

## 「原油高騰が大阪の中小企業に及ぼす影響」について

原油価格の上昇が続いています。産油国の協調減産や為替の円安へのシフトが主な要因ですが、ガソリンや軽油の価格上昇は企業活動に大きな影響を与えています。

8月にはアメリカが再びイランへの経済制裁を発動し、今後さらに原油価格が上昇する恐れがあります。

原油価格の上昇は仕入価格や経費の増加につながり、収益を圧迫し、中小企業への影響が懸念されます。

そこで今回は、「原油高騰が大阪の中小企業に及ぼす影響」についてアンケート調査を行いました。

### 調 査 要 項

調 査 時 点	2018年9月上旬
調 査 対 象 企 業	当金庫お取引先 1,786 社(大阪府内ならびに尼崎市)
回 答 企 業 数	1,490 社
回 答 率	83.4%
調 査 方 法	調査票郵送および聞き取り調査

### アンケート企業の内訳

業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計	構成比	累計 構成比
1～4人	75	45	97	44	44	59	3	56	423	28.4%	28.4%
5～10人	142	65	32	20	97	62	17	26	461	30.9%	59.3%
11～20人	118	32	19	12	48	33	16	6	284	19.1%	78.4%
21～30人	43	11	6	5	18	24	20	3	130	8.7%	87.1%
31～50人	32	9	4	3	7	22	10	4	91	6.1%	93.2%
51～100人	13	11	2	1	4	14	5	3	53	3.6%	96.8%
101～	10	5	2	3	1	4	5	2	32	2.1%	98.9%
無回答	4	3	2	1	3	1	1	1	16	1.1%	100.0%
計	437	181	164	89	222	219	77	101	1,490	100.0%	
構成比	29.3%	12.1%	11.0%	6.0%	14.9%	14.7%	5.2%	6.8%	100.0%		

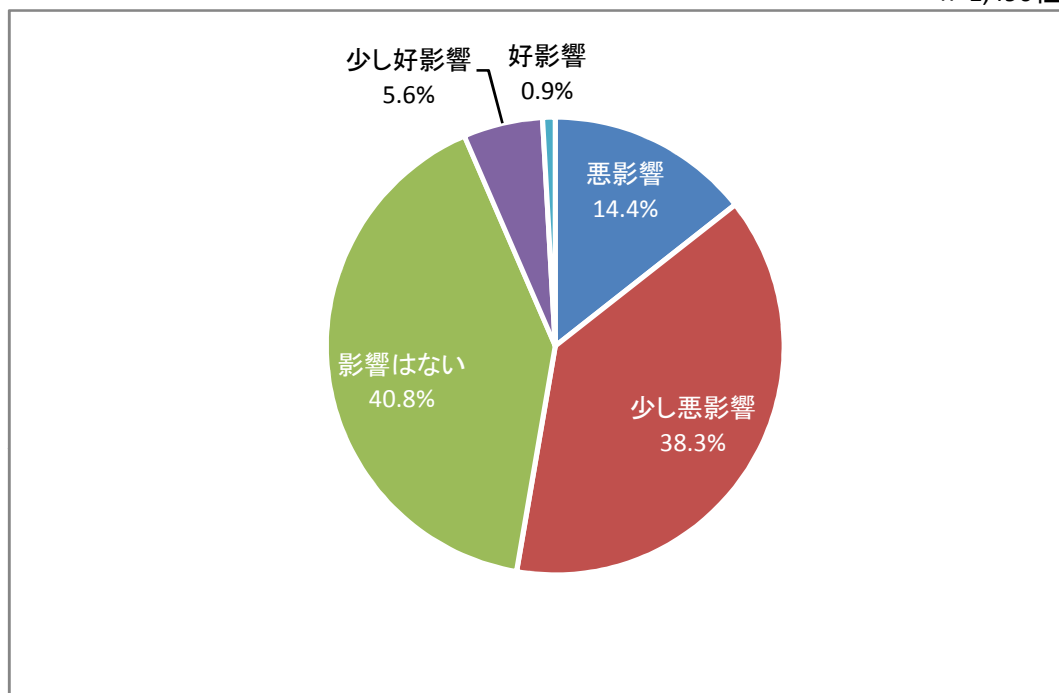
## Q 1. 原油価格の上昇が続いていますが、貴社に影響はありますか？

原油価格上昇の中小企業への影響については、「悪影響」が14.4%、「少し悪影響」が38.3%で、52.7%の企業で悪影響があると回答しています。

業種別では、特に運輸業は86.9%で、ガソリン、軽油高騰の影響が見られるほか、製造業、卸売業、建設業でも半数以上にのぼっています。原油は製品製造や商品運搬の燃料、原材料、資材など幅広い用途があり、多くの業種で価格上昇の悪影響が見られます。

従業員数別では、従業員が多い企業ほど悪影響があると回答しています。燃料、原材料としての利用量が多くなるため、影響が大きくなっていると思われます。

n=1,490社



業種別	単位：%				
	悪影響	少し悪影響	影響はない	少し好影響	好影響
全体	14.4	38.3	40.8	5.6	0.9
製造業	16.0	46.0	32.6	4.7	0.7
卸売業	10.1	42.5	40.2	6.1	1.1
小売業	9.0	31.6	50.4	9.0	0.0
飲食業	9.1	28.4	51.1	9.1	2.3
建設業	10.1	45.6	36.9	6.5	0.9
サービス業	13.8	29.5	50.2	5.1	1.4
運輸業	61.9	25.0	10.5	1.3	1.3
不動産業	2.0	29.6	65.3	3.1	0.0

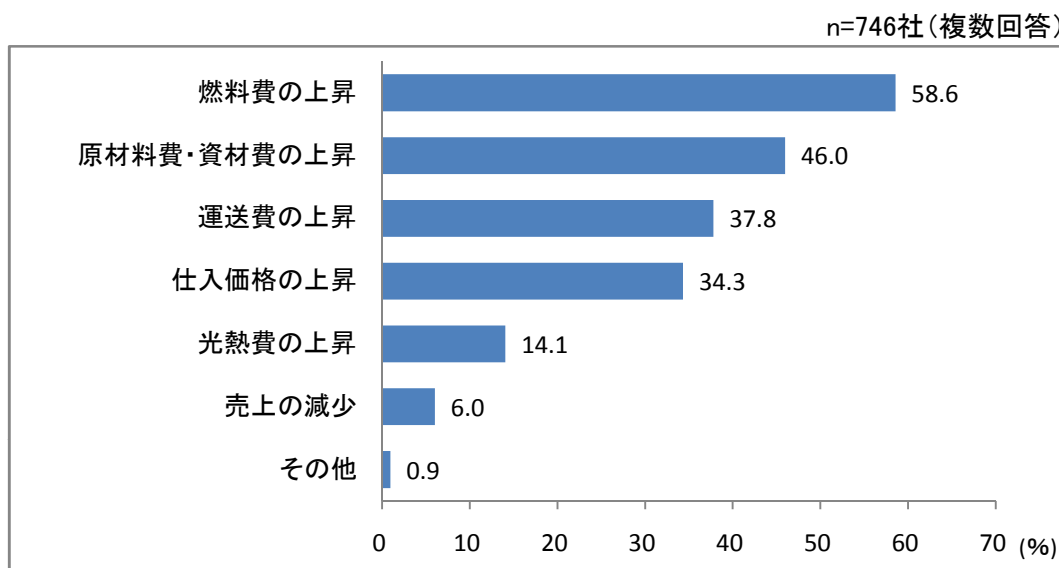
従業員数別	単位：%				
	悪影響	少し悪影響	影響はない	少し好影響	好影響
全体	14.4	38.3	40.8	5.6	0.9
4人以下	9.7	32.8	50.9	6.1	0.5
5～10人	11.3	39.7	42.2	5.5	1.3
11～20人	15.7	45.4	33.2	4.6	1.1
21～30人	20.6	32.5	38.2	7.9	0.8
31～50人	23.6	38.3	30.3	6.7	1.1
51～100人	26.9	38.5	30.8	3.8	0.0
101人以上	31.3	49.9	18.8	0.0	0.0

Q2. Q1で「悪影響がある」「少し悪影響がある」と回答した方にお尋ねします。  
どのような悪影響がありますか？

「燃料費の上昇」58.6%、「原材料費・資材費の上昇」46.0%、「運送費の上昇」37.8%となりました。原油価格の高騰は原材料や経費など幅広く影響を与えています。「仕入価格の上昇」と回答する企業も34.3%にのぼり、仕入価格の上昇にも影響を与えています。

業種別では、「原材料費・資材費の上昇」は製造業、「燃料費の上昇」は建設業、サービス業、運輸業、不動産業、そして、「運送費の上昇」は卸売業で高くなっており、業種ごとに特徴が出ています。

従業員数別では、従業員の多い企業ほど「燃料費の上昇」が高くなる傾向にあります。



業種別

単位：%

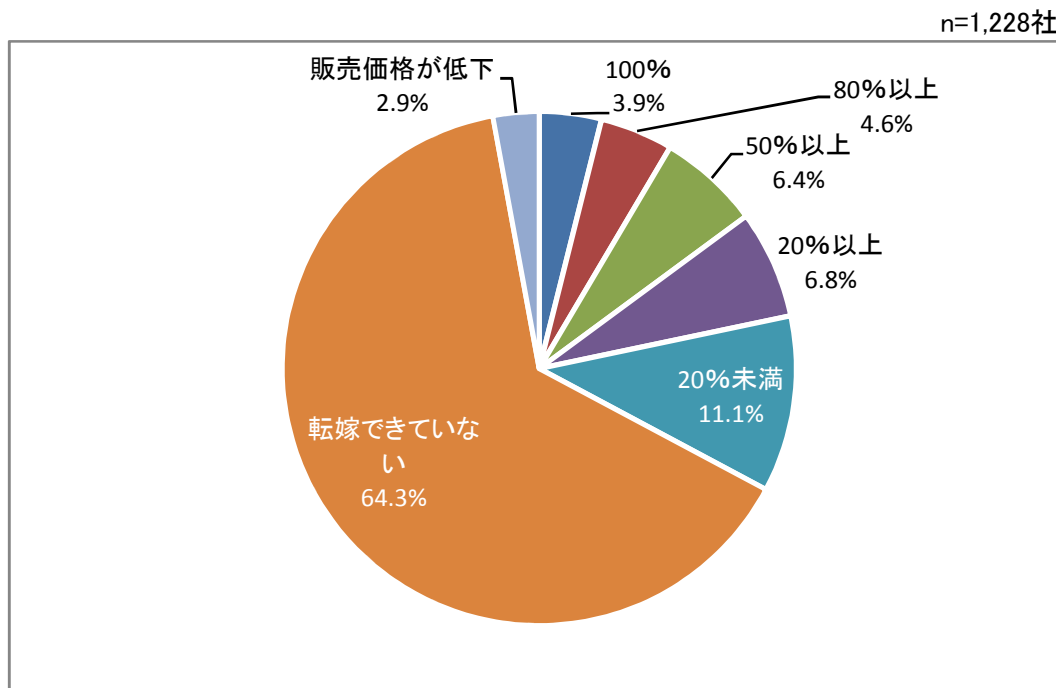
	原材料費・資材費の上昇	燃料費の上昇	運送費の上昇	仕入価格の上昇	光熱費の上昇	売上の減少	その他
全体	46.0	58.6	37.8	34.3	14.1	6.0	0.9
製造業	62.9	47.9	40.9	39.8	15.8	4.6	1.9
卸売業	44.0	47.3	59.3	45.1	2.2	4.4	0.0
小売業	40.3	45.2	37.1	43.5	16.1	12.9	0.0
飲食業	45.2	32.3	32.3	58.1	25.8	9.7	0.0
建設業	40.7	77.1	28.0	29.7	7.6	6.8	0.8
サービス業	34.8	68.5	29.2	20.2	27.0	9.0	0.0
運輸業	16.7	90.9	36.4	12.1	10.6	3.0	0.0
不動産業	36.7	66.7	20.0	20.0	13.3	0.0	3.3

従業員数別

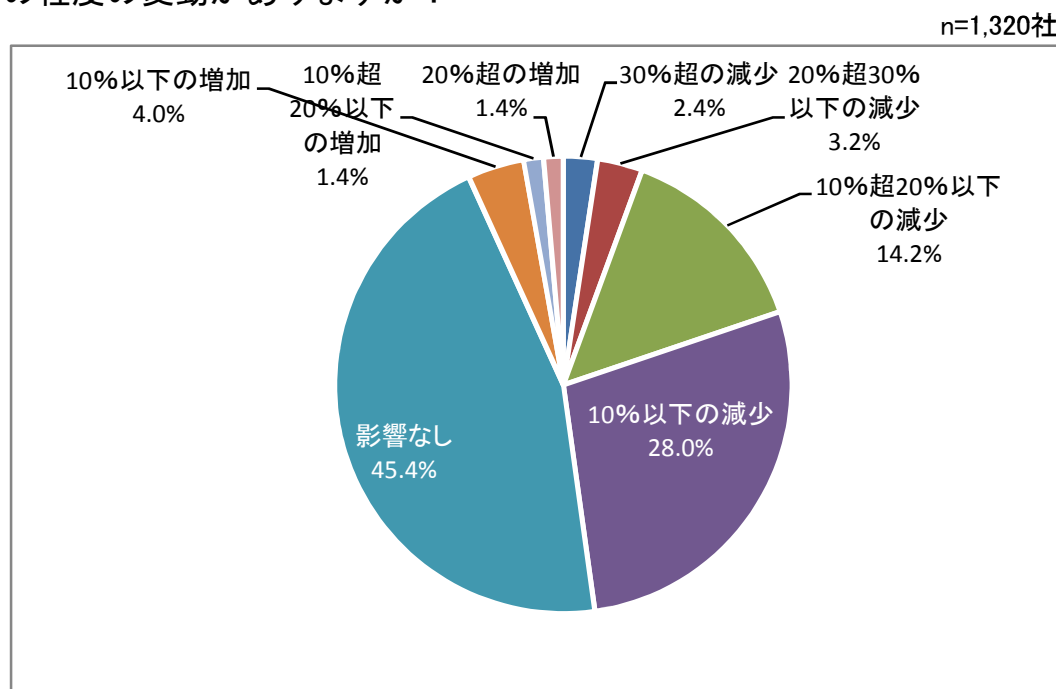
単位：%

	原材料費・資材費の上昇	燃料費の上昇	運送費の上昇	仕入価格の上昇	光熱費の上昇	売上の減少	その他
全体	46.0	58.6	37.8	34.3	14.1	6.0	0.9
4人以下	51.8	48.8	35.7	29.2	17.9	10.7	0.6
5～10人	44.2	61.2	38.8	31.7	10.3	5.4	1.3
11～20人	43.7	56.9	37.7	41.3	12.6	3.6	0.6
21～30人	43.3	64.2	41.8	38.8	14.9	7.5	0.0
31～50人	44.4	74.1	40.7	31.5	14.8	3.7	1.9
51～100人	43.8	71.9	43.8	34.4	21.9	3.1	3.1
101人以上	50.0	53.8	26.9	42.3	15.4	3.8	0.0

Q 3. 原油価格の上昇を販売価格にどの程度転嫁できていますか？



Q 4. 原油価格は1年前と比べ4割以上上昇していますが、貴社の収益にどの程度の変動がありますか？



64.3%の企業で原油価格上昇分の販売価格への転嫁が進んでいません。その結果、収益についても、47.8%が「減少した」と回答しています。

大企業が価格転嫁を行っている一方で、中小企業では価格転嫁ができていません。売上、収益が好調な企業であっても、価格転嫁に成功しているところは半数以下にとどまっており、厳しい現状が浮き彫りになっています。

業種別では、運輸業は半数近くで価格転嫁を行っていますが、収益は減少していると8割が回答しており、原油価格上昇に見合った運賃の値上げが進んでいないものと思われます。

【Q3. 原油価格の上昇を販売価格にどの程度転嫁できていますか？】

業種別	単位：%						
	100%	80%以上	50%以上	20%以上	20%未満	転嫁できていない	販売価格が低下
全体	3.9	4.6	6.4	6.8	11.1	64.3	2.9
製造業	3.1	5.2	5.7	5.2	11.7	65.2	3.9
卸売業	1.3	5.9	6.5	9.8	13.1	58.8	4.6
小売業	5.0	1.7	4.2	6.7	10.8	68.3	3.3
飲食業	5.6	6.9	4.2	5.6	12.5	62.4	2.8
建設業	4.7	4.7	10.9	6.7	12.4	59.0	1.6
サービス業	3.1	2.5	5.5	6.1	5.5	75.5	1.8
運輸業	0.0	5.3	10.7	12.0	18.7	53.3	0.0
不動産業	14.9	6.0	1.5	7.5	3.0	64.1	3.0

従業員数別	単位：%						
	100%	80%以上	50%以上	20%以上	20%未満	転嫁できていない	販売価格が低下
全体	3.9	4.6	6.4	6.8	11.1	64.3	2.9
4人以下	5.7	3.0	3.6	4.2	7.8	72.4	3.3
5～10人	3.7	5.0	6.0	5.0	11.3	65.9	3.1
11～20人	2.8	6.1	8.5	8.1	13.4	58.3	2.8
21～30人	2.7	7.3	4.5	14.5	10.9	57.4	2.7
31～50人	5.2	5.2	10.4	7.8	15.6	54.5	1.3
51～100人	2.4	2.4	16.7	11.9	9.5	54.7	2.4
101人以上	0.0	0.0	10.7	10.7	10.7	67.9	0.0

7～9月の売上高と価格転嫁との比較	単位：%						
	100%	80%以上	50%以上	20%以上	20%未満	転嫁できていない	販売価格が低下
全体	3.9	4.6	6.4	6.8	11.1	64.3	2.9
増加	4.5	6.7	10.8	10.4	13.8	53.4	0.4
変わらず	4.0	4.4	5.6	6.4	11.5	64.4	3.7
減少	2.7	3.2	3.6	4.1	6.4	76.4	3.6

7～9月の経常利益と価格転嫁との比較	単位：%						
	100%	80%以上	50%以上	20%以上	20%未満	転嫁できていない	販売価格が低下
全体	3.9	4.6	6.4	6.8	11.1	64.3	2.9
増加	4.7	5.5	11.1	10.2	13.6	53.6	1.3
変わらず	4.2	5.2	5.0	6.4	11.3	64.7	3.2
減少	1.7	2.1	5.9	5.0	7.5	74.0	3.8

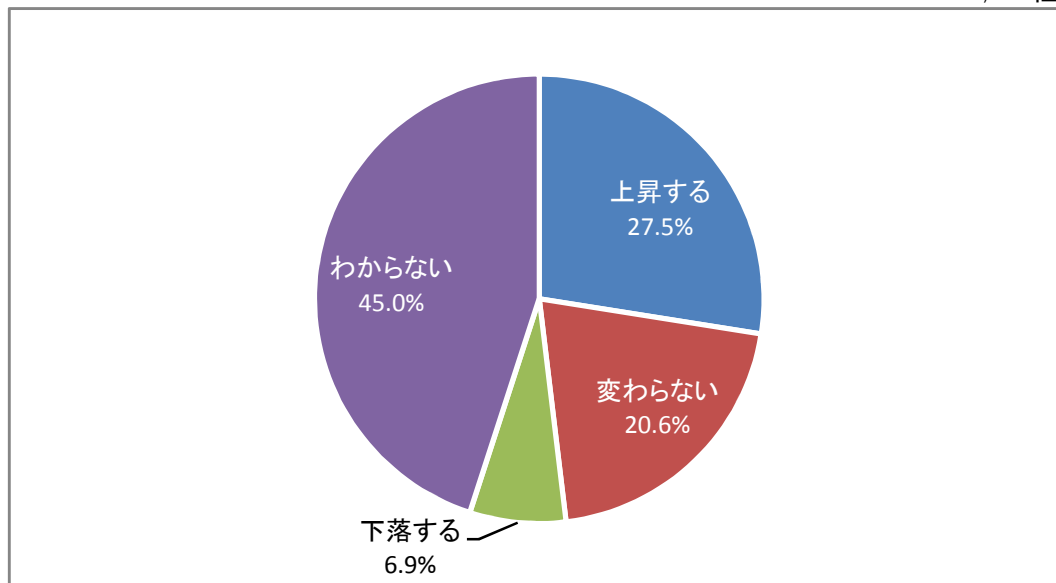
【Q4. 貴社の収益にどの程度の変動がありますか？】

業種別	単位：%							
	10%以下の減少	10%超20%以下の減少	20%超30%以下の減少	30%超の減少	影響なし	10%以下の増加	10%超20%以下の増加	20%超の増加
全体	28.0	14.2	3.2	2.4	45.4	4.0	1.4	1.4
製造業	29.2	17.5	3.3	2.0	42.7	3.0	1.0	1.3
卸売業	30.1	10.8	2.4	3.6	45.9	4.2	1.2	1.8
小売業	26.3	10.2	3.6	1.5	46.1	5.1	3.6	3.6
飲食業	26.9	7.7	0.0	0.0	60.2	1.3	2.6	1.3
建設業	29.4	13.7	2.9	2.9	44.2	5.9	0.5	0.5
サービス業	23.0	14.4	2.7	2.7	49.2	5.3	1.1	1.6
運輸業	32.9	28.8	12.3	5.5	15.1	2.7	2.7	0.0
不動産業	25.9	6.2	0.0	1.2	64.2	2.5	0.0	0.0

従業員数別	単位：%							
	10%以下の減少	10%超20%以下の減少	20%超30%以下の減少	30%超の減少	影響なし	10%以下の増加	10%超20%以下の増加	20%超の増加
全体	28.0	14.2	3.2	2.4	45.4	4.0	1.4	1.4
4人以下	25.8	12.6	1.6	1.6	52.6	2.5	1.1	2.2
5～10人	25.9	12.6	3.0	2.7	47.2	4.9	2.5	1.2
11～20人	31.0	17.6	3.8	3.1	38.8	4.2	0.4	1.1
21～30人	27.3	17.4	1.7	2.5	42.8	5.0	2.5	0.8
31～50人	33.3	14.8	7.4	2.5	37.1	4.9	0.0	0.0
51～100人	27.7	12.8	8.5	2.1	46.8	0.0	0.0	2.1
101人以上	51.9	22.2	0.0	0.0	18.5	7.4	0.0	0.0

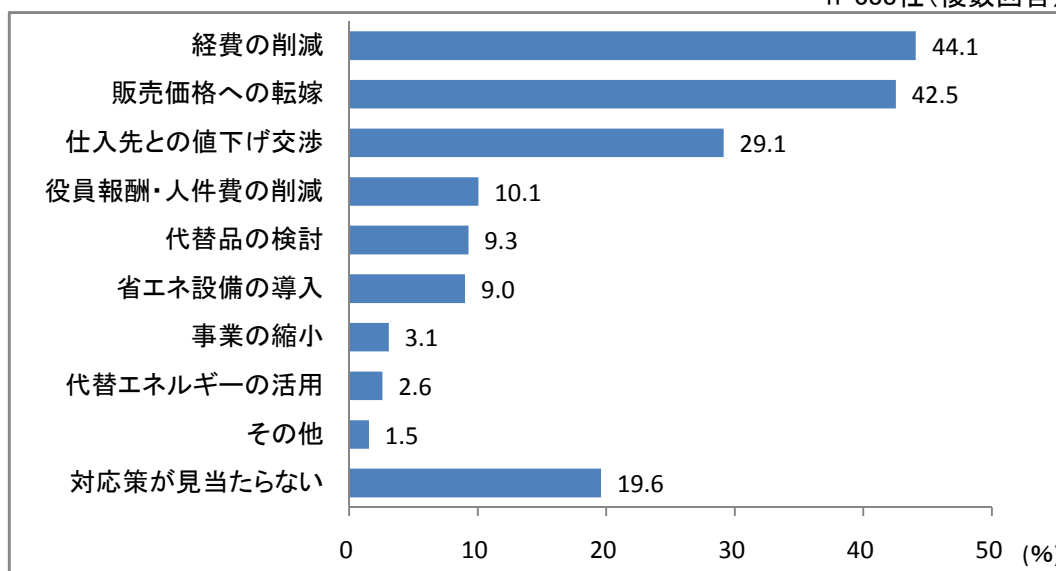
Q 5. 今後、原油価格はどうなるとお考えですか？

n=1,439社



Q 6. Q 5で「上昇する」と回答した方にお尋ねします。  
今後、貴社はどのような対応をお考えですか？

n=388社(複数回答)



原油価格は27.5%が上昇すると予想しており、コスト増への懸念が高まっています。

業種別では、運輸業の48.0%、建設業の31.2%が上昇と予想し、危機感が広がっています。

このまま上昇した場合の対応策は、「経費の削減」が44.1%、「販売価格への転嫁」が42.5%となっており、価格の上昇次第では価格転嫁を考える企業が多くなっています。しかし、5社に1社は「対応策が見当たらない」としており、対策がとれない中小企業も少なからず存在します。

業種別では、「経費の削減」は飲食業、サービス業、運輸業で半数を超えています。また、「販売価格への転嫁」は製造業、建設業、運輸業で半数を超えています。販売先が企業か個人かによって対応策が分かれるものと思われます。ただし、価格上昇が直接影響する運輸業については、両方の対応が必要であると思われます。一方、「対応策が見当たらない」は小売業で多く、経費削減でも価格転嫁でも対応しづらい現状がうかがえます。

【Q5. 今後、原油価格はどうなるとお考えですか？】

業種別	単位：%			
	上昇する	変わらない	下落する	わからない
全体	27.5	20.6	6.9	45.0
製造業	26.5	22.3	6.4	44.8
卸売業	24.0	25.7	5.0	45.3
小売業	24.7	20.8	4.5	50.0
飲食業	17.2	23.0	9.2	50.6
建設業	31.2	19.5	8.4	40.9
サービス業	28.0	17.1	10.0	44.9
運輸業	48.0	15.6	3.9	32.5
不動産業	26.6	16.0	6.4	51.0

従業員数別	単位：%			
	上昇する	変わらない	下落する	わからない
全体	27.5	20.6	6.9	45.0
4人以下	24.4	19.4	7.2	49.0
5～10人	30.6	19.6	5.1	44.7
11～20人	27.4	22.7	6.9	43.0
21～30人	23.6	23.6	9.4	43.4
31～50人	36.3	20.5	8.0	35.2
51～100人	26.9	19.2	13.5	40.4
101人以上	22.6	22.6	6.5	48.3

【Q6. 今後、貴社はどのような対応をお考えですか？】

業種別	単位：%									
	販売価格への転嫁	仕入先との値下げ交渉	代替品の検討	事業の縮小	役員報酬・人件費の削減	経費の削減	代替エネルギーの活用	省エネ設備の導入	対応策が見当たらない	その他
全体	42.5	29.1	9.3	3.1	10.1	44.1	2.6	9.0	19.6	1.5
製造業	50.5	44.0	16.5	2.8	11.0	41.3	0.9	3.7	12.8	0.9
卸売業	46.5	27.9	4.7	2.3	11.6	44.2	2.3	9.3	20.9	0.0
小売業	28.9	21.1	0.0	5.3	5.3	42.1	5.3	13.2	39.5	0.0
飲食業	26.7	26.7	13.3	0.0	13.3	53.3	6.7	20.0	26.7	0.0
建設業	53.8	27.7	6.2	4.6	7.7	33.8	1.5	7.7	18.5	1.5
サービス業	22.8	15.8	12.3	1.8	12.3	54.4	5.3	12.3	19.3	3.5
運輸業	51.4	29.7	5.4	2.7	10.8	56.8	0.0	5.4	10.8	5.4
不動産業	33.3	12.5	4.2	4.2	8.3	37.5	4.2	20.8	29.2	0.0

従業員数別	単位：%									
	販売価格への転嫁	仕入先との値下げ交渉	代替品の検討	事業の縮小	役員報酬・人件費の削減	経費の削減	代替エネルギーの活用	省エネ設備の導入	対応策が見当たらない	その他
全体	42.5	29.1	9.3	3.1	10.1	44.1	2.6	9.0	19.6	1.5
4人以下	35.1	19.6	3.1	7.2	14.4	39.2	4.1	9.3	37.1	0.0
5～10人	45.0	29.8	12.2	0.8	11.5	41.2	1.5	7.6	12.2	2.3
11～20人	39.5	34.2	10.5	2.6	6.6	47.4	3.9	10.5	18.4	0.0
21～30人	33.3	30.0	13.3	0.0	3.3	40.0	3.3	6.7	16.7	3.3
31～50人	59.4	37.5	15.6	3.1	9.4	50.0	0.0	9.4	9.4	3.1
51～100人	64.3	35.7	0.0	0.0	0.0	64.3	0.0	21.4	14.3	7.1
101人以上	42.9	28.6	0.0	14.3	14.3	71.4	0.0	0.0	0.0	0.0

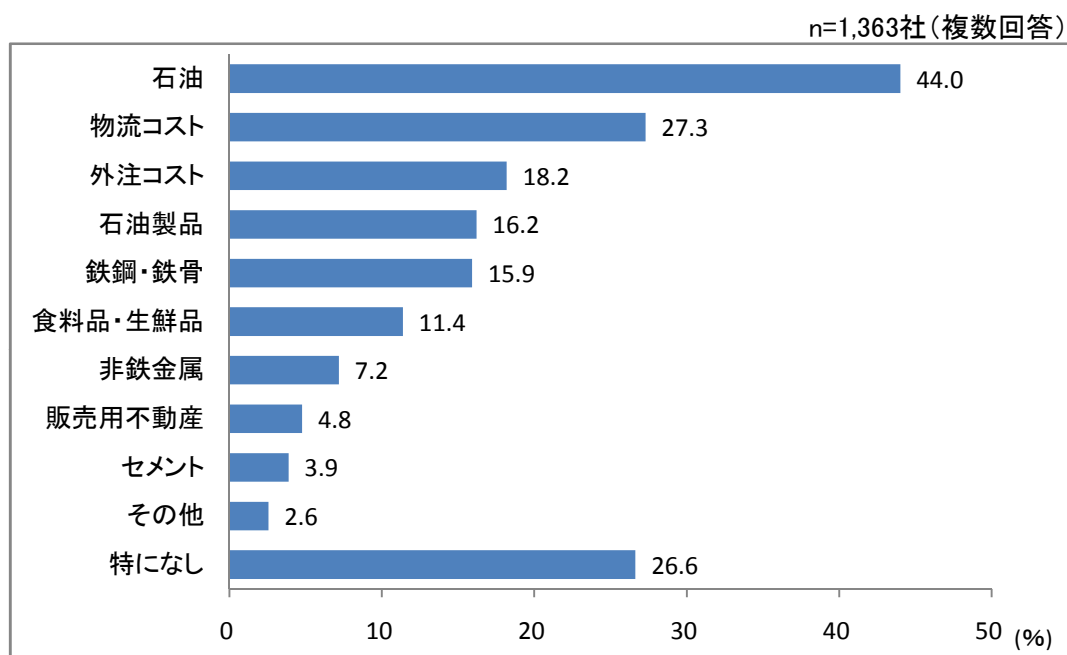
Q 7. 仕入単価の上昇を経営上の問題点に挙げる中小企業が増えています。  
1年前と比べて、原材料・仕入価格で上昇したものはありますか？

原材料・仕入価格の上昇は、7割の企業で影響があります。

特に「石油」は44.0%にもものぼっています。石油が関連する「物流コスト」と「石油製品」も上位を占めており、原油高騰が原材料・仕入価格にも大きな影響を与えています。

業種別では、製造業、卸売業で「物流コスト」、飲食業で「食料品・生鮮品」、建設業で「外注コスト」、不動産業で「販売用不動産」が上昇しているとしており、仕入に関わる品目の上昇が目立ちます。

業種を問わず仕入コスト増が鮮明になっています。



業種別

単位：%

	石油	石油製品	鉄鋼・鉄骨	非鉄金属	セメント	食料品・生	販売用不動産	物流コスト	外注コスト	特になし	その他
全体	44.0	16.2	15.9	7.2	3.9	11.4	4.8	27.3	18.2	26.6	2.6
製造業	42.3	20.7	25.8	11.9	0.5	3.6	0.5	32.8	19.2	23.8	3.6
卸売業	39.5	18.6	10.2	9.6	2.4	12.0	3.0	41.9	12.6	23.4	2.4
小売業	37.6	12.8	5.7	2.8	2.8	24.1	3.5	27.7	14.9	32.6	2.8
飲食業	26.6	10.1	3.8	2.5	0.0	55.7	2.5	19.0	5.1	34.2	0.0
建設業	56.0	16.3	29.2	8.6	12.9	2.4	4.8	20.6	32.5	16.3	1.9
サービス業	40.5	16.3	4.7	3.7	1.6	14.2	2.1	20.0	15.8	43.7	2.6
運輸業	77.0	8.1	5.4	0.0	4.1	2.7	1.4	25.7	12.2	16.2	2.7
不動産業	38.0	8.7	9.8	2.2	10.9	8.7	39.1	14.1	17.4	26.1	1.1

従業員数別

単位：%

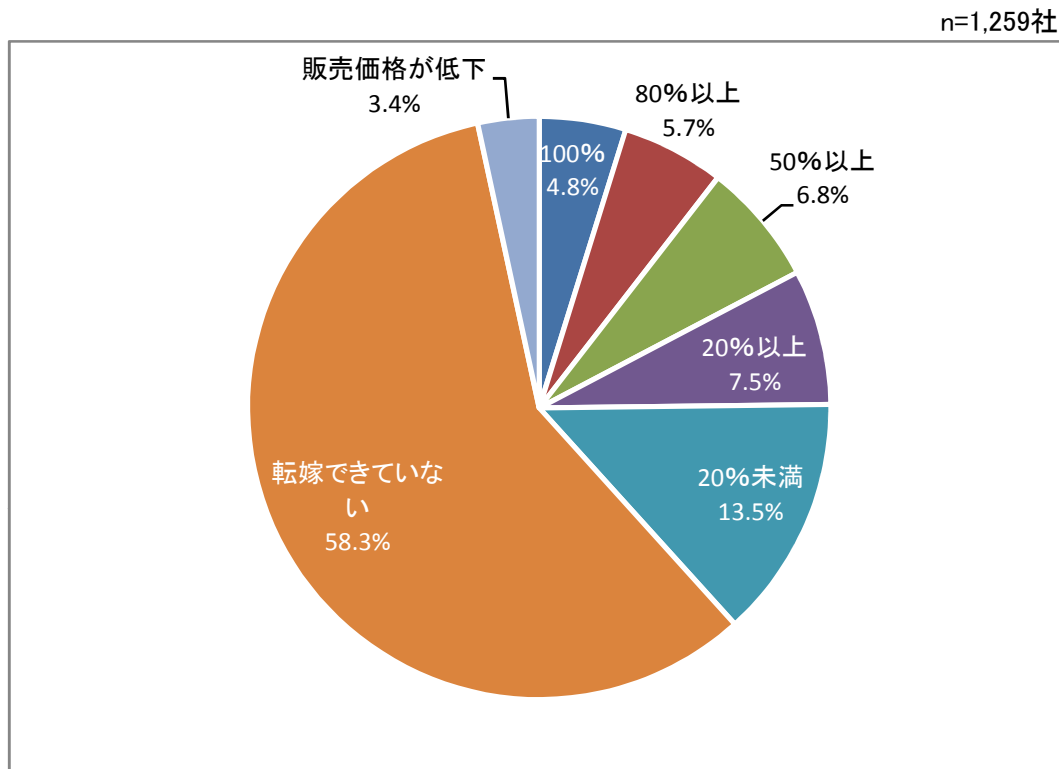
	石油	石油製品	鉄鋼・鉄骨	非鉄金属	セメント	食料品・生	販売用不動産	物流コスト	外注コスト	特になし	その他
全体	44.0	16.2	15.9	7.2	3.9	11.4	4.8	27.3	18.2	26.6	2.6
4人以下	40.4	12.8	10.4	5.1	2.7	16.0	8.6	20.1	17.1	32.4	2.4
5～10人	43.7	18.8	20.2	8.6	5.3	7.9	4.7	27.0	19.5	26.0	1.4
11～20人	46.1	18.2	19.8	8.1	3.9	9.3	3.1	31.0	16.3	21.7	3.1
21～30人	42.6	13.1	20.5	6.6	2.5	9.0	0.0	31.1	18.9	26.2	1.6
31～50人	54.0	13.8	6.9	8.0	5.7	10.3	2.3	36.8	19.5	26.4	5.7
51～100人	48.0	14.0	8.0	6.0	4.0	16.0	6.0	36.0	26.0	22.0	8.0
101人以上	44.8	27.6	6.9	6.9	0.0	27.6	0.0	34.5	10.3	13.8	3.4



### Q 8. 原油以外の原材料・仕入価格の上昇を販売価格にどの程度転嫁できていますか？

「転嫁できていない」が58.3%となり、多くの企業で原油以外の原材料・仕入価格についても価格転嫁が進んでいません。しかし、原油価格に比べると若干、価格転嫁できている割合が高くなっています。

業種別では、サービス業と運輸業を除き、原油価格に比べると価格転嫁している割合が高くなっています。原油とは異なり、その他の原材料や仕入価格については、比較的交渉が可能な場合があるものと思われます。



業種別 単位：%

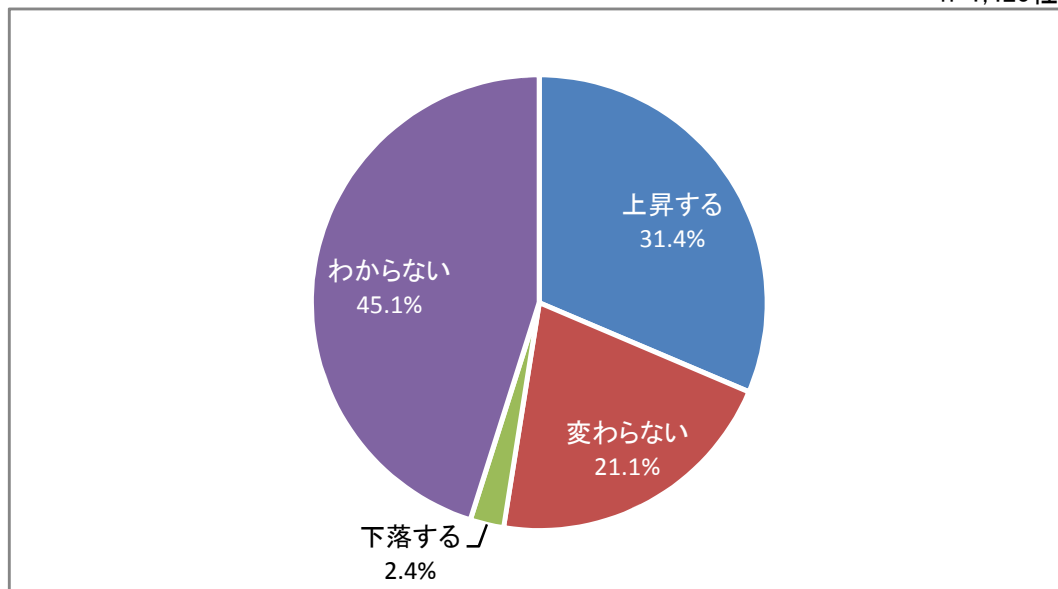
	100%	80%以上	50%以上	20%以上	20%未満	転嫁できていない	販売価格が低下
全体	4.8	5.7	6.8	7.5	13.5	58.3	3.4
製造業	4.9	6.7	7.5	6.7	13.9	55.9	4.4
卸売業	2.5	9.3	6.8	8.0	17.9	51.8	3.7
小売業	7.1	4.8	3.2	7.9	10.3	60.4	6.3
飲食業	5.5	8.2	4.1	8.2	13.7	57.6	2.7
建設業	5.6	3.6	12.8	9.7	19.9	47.9	0.5
サービス業	3.7	2.5	3.1	4.3	6.2	78.3	1.9
運輸業	1.4	4.3	7.1	8.6	12.9	64.3	1.4
不動産業	7.3	6.1	4.9	8.5	7.3	59.8	6.1

従業員数別 単位：%

	100%	80%以上	50%以上	20%以上	20%未満	転嫁できていない	販売価格が低下
全体	4.8	5.7	6.8	7.5	13.5	58.3	3.4
4人以下	7.0	3.8	3.2	6.7	7.6	66.2	5.5
5～10人	4.3	6.1	8.3	5.6	13.1	59.1	3.5
11～20人	5.3	4.9	8.9	7.7	20.6	51.0	1.6
21～30人	2.6	9.5	2.6	12.9	12.1	57.7	2.6
31～50人	1.3	6.7	9.3	12.0	17.3	52.1	1.3
51～100人	2.4	11.9	14.3	7.1	11.9	50.0	2.4
101人以上	3.4	6.9	13.8	10.3	17.2	48.4	0.0

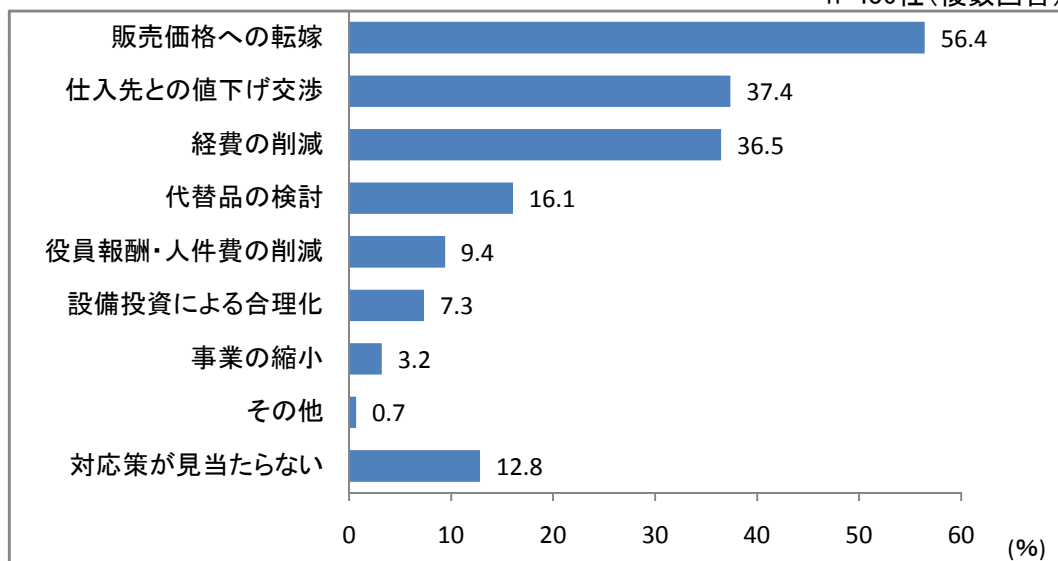
Q 9. 今後、原油以外の原材料・仕入価格はどうなるとお考えですか？

n=1,420社



Q 10. Q9で「上昇する」と回答した方にお尋ねします。今後、貴社はどのような対応をお考えですか？

n=436社(複数回答)



31.4%の企業が原材料・仕入価格は上昇すると予想しており、原油価格に比べると上昇すると予想するところが多くなっています。

業種別では、上昇するが原油価格と同様に運輸業が45.1%と多く、建設業が36.2%、製造業が34.7%となっています。

対応策は、「販売価格の転嫁」が56.4%にものぼり、原油と比べると、経費削減よりも価格転嫁の割合が高くなっています。原油は経費と考える企業が多く、対応策として経費削減の割合が高くなっていますが、原材料・仕入単価については、経費削減よりも価格転嫁による売上増で対応しようと考えるところが多いものと思われます。

業種別では、全般的に「販売価格への転嫁」が多いですが、サービス業、運輸業、不動産業では、「経費の削減」も多くなっています。

【Q9. 今後、原油以外の原材料・仕入価格はどうなるとお考えですか？】

業種別	単位：%			
	上昇する	変わらない	下落する	わからない
全体	31.4	21.1	2.4	45.1
製造業	34.7	18.5	2.3	44.5
卸売業	28.7	28.2	1.7	41.4
小売業	30.0	19.3	4.0	46.7
飲食業	21.4	22.6	3.6	52.4
建設業	36.2	20.7	1.9	41.2
サービス業	25.5	20.2	2.4	51.9
運輸業	45.1	15.5	1.4	38.0
不動産業	24.5	27.7	2.1	45.7

従業員数別	単位：%			
	上昇する	変わらない	下落する	わからない
全体	31.4	21.1	2.4	45.1
4人以下	28.8	22.6	1.5	47.1
5～10人	31.5	18.6	1.8	48.1
11～20人	34.3	21.4	2.2	42.1
21～30人	28.6	21.4	5.6	44.4
31～50人	33.7	26.7	3.5	36.1
51～100人	43.7	14.6	6.3	35.4
101人以上	33.3	26.7	3.3	36.7

【Q10. 今後、貴社はどのような対応をお考えですか？】

業種別	単位：%								
	販売価格への転嫁	仕入先との値下げ交渉	代替品の検討	事業の縮小	役員報酬・人件費の削減	経費の削減	設備投資による合理化	対応策が見当たらない	その他
全体	56.4	37.4	16.1	3.2	9.4	36.5	7.3	12.8	0.7
製造業	62.8	42.1	20.7	2.8	12.4	38.6	10.3	10.3	0.0
卸売業	69.4	51.0	20.4	4.1	8.2	28.6	6.1	4.1	2.0
小売業	34.1	34.1	6.8	6.8	6.8	27.3	2.3	34.1	0.0
飲食業	52.9	35.3	23.5	0.0	11.8	17.6	11.8	17.6	0.0
建設業	60.8	41.9	14.9	2.7	5.4	28.4	8.1	8.1	0.0
サービス業	46.2	21.2	19.2	3.8	9.6	46.2	0.0	17.3	1.9
運輸業	56.3	31.3	3.1	0.0	9.4	59.4	6.3	6.3	3.1
不動産業	43.5	17.4	4.3	4.3	8.7	43.5	13.0	17.4	0.0

従業員数別	単位：%								
	販売価格への転嫁	仕入先との値下げ交渉	代替品の検討	事業の縮小	役員報酬・人件費の削減	経費の削減	設備投資による合理化	対応策が見当たらない	その他
全体	56.4	37.4	16.1	3.2	9.4	36.5	7.3	12.8	0.7
4人以下	49.5	27.0	15.3	4.5	6.3	26.1	3.6	21.6	1.8
5～10人	58.7	37.0	13.0	3.6	12.3	30.4	5.1	13.8	0.7
11～20人	58.2	44.0	20.9	3.3	12.1	40.7	8.8	7.7	0.0
21～30人	57.1	34.3	11.4	2.9	2.9	48.6	17.1	8.6	0.0
31～50人	65.5	51.7	17.2	0.0	6.9	55.2	0.0	6.9	0.0
51～100人	52.4	57.1	23.8	0.0	9.5	52.4	19.0	4.8	0.0
101人以上	60.0	30.0	20.0	0.0	10.0	70.0	30.0	0.0	0.0

## まとめ

### <「原油高騰が大阪の中小企業に及ぼす影響」について>

原油高騰が大阪の中小企業に及ぼす影響については、半数以上の企業で悪影響があると回答しており、予想以上に原油高騰が悪影響を与えていることが分かりました。

原油価格が上昇すれば価格転嫁が必要になりますが、64.3%もの企業が進んでいません。その結果、収益に対する影響について、47.8%が「減少した」と回答しています。

大企業が価格転嫁を行っている一方で、中小企業では価格転嫁ができていません。売上、収益が好調な企業であっても、価格転嫁に成功しているところは半数以下にとどまっており、厳しい現状が浮き彫りになっています。

原材料・仕入価格の上昇については、7割の企業で影響があり、特に「石油」は44.0%にもものぼっています。石油に関連する「物流コスト」と「石油製品」も上位を占め、原油高騰が原材料・仕入価格にも大きな影響を与えています。

業種別では、製造業、卸売業で「物流コスト」、飲食業で「食料品・生鮮品」、建設業で「外注コスト」、不動産業で「販売用不動産」が上昇しているとしており、仕入に関わる品目の上昇が目立ちます。業種を問わず仕入コスト増が鮮明になっています。

原油価格は今後、27.5%の企業が「上昇する」と予想し、原油以外の原材料・仕入価格も、31.4%の企業で「上昇する」と予想しています。

対応策は原油と原油以外の原材料・仕入価格とで違いが見られます。

原油上昇の対応策は、「経費の削減」が44.1%、「販売価格への転嫁」が42.5%と拮抗していますが、原油以外の原材料・仕入価格上昇の対応策は、「販売価格への転嫁」が56.4%に対して「経費の削減」が36.5%と差が開いています。原油そのものはガソリンや軽油のイメージが強く経費として考える企業が多い一方、原油以外の原材料・仕入価格は売上原価であるため、対応策に違いが生じていると推察されます。

中小企業では、景気の緩やかな回復に伴い、原油価格をはじめとする原材料・仕入価格の上昇が相対的に重要な経営課題となってきました。

現状は売上増加によりコスト増を何とか吸収できていると考えられますが、更に原油や原材料・仕入価格が上昇すれば、収益状況は悪化します。当然ながら経費削減にも限界があるほか、来年10月に控える消費税率の引き上げを踏まえたと、早い段階で仕入コストの上昇分を価格転嫁しておく必要があると思われれます。